

項目一覧（家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のマネジメント）

※テキストP319・320の「支援を行なう上での重要な視点」を参考に作成した独自項目となります

| 「適切なケアマネジメント手法」       |                      |                       |   | 適切な支援内容とするための関連するアセスメント/モニタリング項目等                                |          |          |   |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|---|--|----------|----------|---|
| 大項目                   | 中項目                  | 小項目                   | 想定される支援内容                               | 家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメントで特に重要な視点の項目          | アセスメント項目 | モニタリング項目 | 相談すべき機関・専門職   |
| 1<br>家族等への支援          | 1-1 家族等への支援          | 1-1-1 家族等への支援の視点      | 1 家族等を取り巻く環境の把握                         | ・同居・別居を問わず、介護に関わる家族等の健康状況や生活状況を把握する                              | ○        | ○        | 行政、包括、民生委員、自治会、在宅福祉アドバイザー等  |
|                       |                      |                       | 2 家族等に対する支援の必要性の把握                      | ・家族等の介護に関わる役割の把握と介護負担の状況についての把握する                                | ○        | ○        | 行政、包括、民生委員、自治会、在宅福祉アドバイザー等  |
|                       |                      |                       | 3 家族等支援における介護支援専門員の役割や留意事項の理解           | ・介護支援専門員として、家族等への支援の必要性やどのように家族等と関わるかについて理解する                    | ○        | ○        | 行政、包括、民生委員、自治会、在宅福祉アドバイザー等  |
| 2<br>社会資源や他法他制度の理解と活用 | 2-1 社会資源活用           | 2-1-1 社会資源活用の視点       | 4 インフォーマルサポートを含む複数の社会資源を組み合わせるケアマネジメント  | ・家族等を支援者として調整することに加え、地域の社会資源を把握し、利用者や家族に情報提供し調整を試みる              | ○        | ○        | 包括、社協、生活支援コーディネーター、保健センター、介護事業所   |
|                       | 2-2 関連する他法他制度の内容及び動向 | 2-2-1 難病施策            | 5 難病（特定疾患）の理解<br>⇒難病（特定疾患）者への支援制度の利用の支援 | ・難病（特定疾患）の理解   | ○        | ○        | 保健所、行政、医療機関（医師・看護師・PT・OT・ST）、訪問看護                                       |
|                       |                      |                       |   | ・難病患者への支援制度の理解（医療費助成制度、障害者総合支援法など）                               | ○        | ○        | 保健所、行政  |
|                       |                      | 2-2-2 高齢者虐待防止関連施策     | 6 高齢者虐待防止関連施策の理解<br>⇒高齢者虐待防止関連施策の利用の支援  | ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の理解                                | ○        | ○        | 行政、包括   |
|                       |                      |                       |   | ・高齢者虐待の発生状況と対応策・支援策  | ○        | ○        | 行政、包括、警察署、保健所、民生委員、医療機関、居宅、介護事業所  |
|                       |                      |                       |   | ・その他の虐待防止関連法等の理解   | ○        | ○        | 行政、包括   |
|                       |                      | 2-2-3 障害者施策           | 7 障害者総合支援法の理解<br>⇒障害者総合支援法の利用の支援        | ・障害者総合支援法の理解   | ○        | ○        | 行政、基幹、相談支援事業所   |
|                       |                      |                       |   | ・障害福祉サービスの理解（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、地域相談支援給付、計画相談支援給付、補装具、地域生活支援事業など） | ○        | ○        | 行政、基幹、相談支援事業所、医療機関、福祉用具事業所  |
|                       |                      |                       |   | ・相談支援専門員との連携   | ○        | ○        | 基幹、相談支援事業所、障害福祉事業所  |
|                       |                      | 2-2-4 生活困窮者施策         | 8 生活困窮者自立支援法の理解<br>⇒生活困窮者自立支援法の利用の支援    | ・生活困窮者自立支援法の理解   | ○        | ○        | 行政（福祉事務所）、社協、権利擁護センター（中核機関）   |
|                       |                      |                       |   | ・生活保護制度の理解   | ○        | ○        | 行政  |
|                       |                      |                       |   | ・関係機関との連携  | ○        | ○        | 行政（福祉事務所）、社協、権利擁護センター（中核機関）   |
|                       |                      | 2-2-5 仕事と介護の両立支援施策    | 9 「介護離職ゼロ」に関する理解<br>⇒介護者の仕事と介護の両立のための支援 | ・「介護離職ゼロ」に関する理解  | ○        | ○        | ハローワーク、行政、包括  |
|                       |                      |                       |   | ・仕事と介護の両立支援制度の理解（介護休暇・介護休業など）                                    | ○        | ○        | ハローワーク、行政、包括  |
|                       |                      |                       |   | ・ワークサポートケアマネジャー（一般社団法人日本介護支援専門員協会）などの支援策の理解                      | ○        | ○        | 介護支援専門員協議会  |
|                       |                      | 2-2-6 ヤングケアラー支援関連施策   | 10 ヤングケアラーの理解<br>⇒ヤングケアラーの気づきと対応        | ・ヤングケアラーの理解  | ○        | ○        | 行政、包括、基幹  |
|                       |                      |                       |   | ・ヤングケアラー（家族等）への支援方法の理解   | ○        | ○        | 行政、児相、包括、基幹、民生委員、相談支援事業所、医療機関、介護・障害事業所、教育委員会、要対協、児童養護施設、スクールソーシャルワーカー   |
|                       |                      |                       |   | ・ヤングケアラーに対する国などの施策の理解  | ○        | ○        | 行政、包括、基幹  |
|                       |                      | 2-2-7 重層的支援体制整備事業関連施策 | 11 共生社会の理解<br>⇒複数の生活上の課題の把握と対応          | ・共生社会の理解   | ○        | ○        | 行政、保健センター、社協、包括、基幹  |
|                       |                      |                       |   | ・具体的な支援体制の現状と課題  | ○        | ○        | 行政、保健センター、社協、包括、基幹、福祉人材センター、就労系サービス、社会・経済活動                             |
|                       |                      |                       |   | ・各地域の取組み状況の把握  | ○        | ○        | 行政、保健センター、社協、包括、基幹、福祉人材センター、就労系サービス、社会・経済活動                             |
|                       | 2-3 難病のケアマネジメント      | 2-3-1 難病のケアマネジメントの理解  | 12 基本的な考え方の理解                           | ・難病（特定疾患）者への支援上の留意点  | ○        | ○        | 保健所、行政、基幹、医療機関、訪問看護、家族会   |
|                       |                      |                       | 13 難病のケアマネジメントの過程の理解                    | ・難病患者へのケアマネジメントのポイント   | ○        | ○        | 保健所、行政、基幹、相談支援事業所、医療機関、訪問看護、家族会   |
|                       |                      |                       | 14 医療や障害福祉の関係機関との連携の必要性の把握              | ・関係他制度の理解  | ○        | ○        | 医療保険制度、障害者総合支援法、総合貸付制度、日常生活自立支援事業                                       |
|                       |                      |                       | 15 多職種連携の必要性の把握                         | ・連携すべき職種の理解  | ○        | ○        | 行政（在宅医療介護連携）、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、PT、OT、ST、歯科衛生士、管理栄養士、福祉用具相談員、義肢装具士、家族会 |